

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	72,157,772	93.5%	90,786,517	93.4%	96,995,863	93.2%	1.固定負債	16,268,197	21.1%	29,406,658	30.3%	32,006,493	30.8%
(1)有形固定資産	62,784,912	81.3%	81,251,609	83.6%	84,498,922	81.2%	(1)地方債	14,812,761	19.2%	21,444,137	22.1%	22,533,825	21.7%
事業用資産	28,026,725	36.3%	28,026,725	28.8%	31,208,246	30.0%	(2)長期未払金	-	-	-	-	1,186	0.0%
インフラ資産	34,065,527	44.1%	50,858,005	52.3%	50,858,005	48.9%	(3)退職手当引当金	1,374,358	1.8%	1,374,358	1.4%	2,960,433	2.8%
物品	692,660	0.9%	2,366,879	2.4%	2,432,672	2.3%	(4)損失補償等引当金	81,079	0.1%	81,079	0.1%	-	-
(2)無形固定資産	497,567	0.6%	538,111	0.6%	538,237	0.5%	(5)その他	-	-	6,507,085	6.7%	6,511,049	6.3%
(3)投資その他の資産	8,875,293	11.5%	8,996,797	9.3%	11,958,704	11.5%	2.流動負債	2,160,117	2.8%	3,415,737	3.5%	3,758,646	3.6%
投資及び出資金	461,611	0.6%	259,288	0.3%	196,388	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,595,871	2.1%	2,373,162	2.4%	2,639,709	2.5%
投資損失引当金	△6,556	△0.0%	△6,556	△0.0%	-	-	(2)未払金	-	-	457,771	0.5%	501,425	0.5%
長期延滞債権	170,094	0.2%	223,081	0.2%	225,996	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	2,003	0.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	301	0.0%
基金	8,261,386	10.7%	8,536,714	8.8%	11,551,871	11.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	7	0.0%
その他	-	-	-	-	331	0.0%	(6)賞与等引当金	277,880	0.4%	298,144	0.3%	325,796	0.3%
徴収不能引当金	△11,241	△0.0%	△15,731	△0.0%	△15,882	△0.0%	(7)預り金	286,367	0.4%	286,651	0.3%	289,384	0.3%
(7)徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	(8)その他	-	-	9	0.0%	24	0.0%
2.流動資産	5,036,146	6.5%	6,417,953	6.6%	7,040,398	6.8%	負債の部合計	18,428,314	23.9%	32,822,395	33.8%	35,765,140	34.4%
(1)現金預金	817,362	1.1%	2,075,902	2.1%	2,412,306	2.3%	(1)固定資産等形成分	76,346,273	-	94,988,818	-	101,276,994	-
(2)未収金	32,662	0.0%	132,086	0.1%	177,708	0.2%	(2)余剰分(不足分)	△17,580,669	-	△30,606,744	-	△33,019,174	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	13,301	-
(4)基金	4,188,502	5.4%	4,202,301	4.3%	4,281,131	4.1%	純資産の部合計	58,765,604	76.1%	64,382,075	66.2%	68,271,121	65.6%
(5)棚卸資産	-	-	14,322	0.0%	175,468	0.2%	負債及び純資産の部合計	77,193,918	100.0%	97,204,470	100.0%	104,036,261	100.0%
(6)その他	-	-	-	-	514	0.0%							
(7)徴収不能引当金	△2,379	△0.0%	△6,659	△0.0%	△6,729	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	77,193,918	100.0%	97,204,470	100.0%	104,036,261	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 18.0% 15.9% 18.3%  
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
前年度末純資産残高	59,342,732	64,761,624	68,660,081
1.純行政コスト	△17,533,007	△24,900,527	△30,121,188
2.財源	16,968,153	24,217,120	29,442,561
(1)税収等	12,270,485	15,040,004	17,503,262
(2)国県等補助金	4,697,668	9,177,115	11,939,299
本年度差額	△564,854	△683,407	△678,627
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△12,275	△12,275	△16,213
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,252
その他	-	316,133	316,133
本年度純資産変動額	△577,129	△379,549	△388,959
本年度末純資産残高	58,765,604	64,382,075	68,271,121

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担としてとらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,176,248	100.0%	26,114,069	100.0%	31,954,711	100.0%
1.業務費用	10,665,652	58.7%	12,353,156	47.3%	13,610,385	42.6%
(1)人件費	4,142,012	22.8%	4,373,356	16.7%	4,990,468	15.6%
(2)物件費等	6,307,779	34.7%	7,561,372	29.0%	8,121,792	25.4%
内、減価償却費	3,194,156	17.6%	3,916,668	15.0%	4,035,240	12.6%
(3)その他の業務費用	215,861	1.2%	418,428	1.6%	498,125	1.6%
2.移転費用	7,510,596	41.3%	13,760,913	52.7%	18,344,326	57.4%
(1)補助金等	4,033,894	22.2%	11,423,612	43.7%	15,997,988	50.1%
(2)社会保障給付	2,330,715	12.8%	2,333,065	8.9%	2,333,376	7.3%
(3)他会計への繰出金	1,141,761	6.3%	-	-	-	-
(4)その他	4,225	0.0%	4,235	0.0%	12,963	0.0%
経常収益	670,541	3.7%	1,242,293	4.8%	1,864,112	5.8%
1.使用料及び手数料	325,409	-	862,955	-	911,527	-
2.その他	345,132	-	379,338	-	952,585	-
純経常行政コスト	17,505,707	-	24,871,776	-	30,090,598	-
臨時損失	45,527	-	46,978	-	48,005	-
臨時利益	18,227	-	18,227	-	17,415	-
純行政コスト	17,533,007	-	24,900,527	-	30,121,188	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
1.業務活動収支	1,928,103	2,510,329	2,625,880
業務支出	14,922,004	22,133,537	27,855,007
内、支払利息支出	42,784	151,715	155,841
業務収入	16,867,110	24,661,136	30,498,173
臨時支出	41,301	41,568	41,584
臨時収入	24,298	24,298	24,298
2.投資活動収支	△2,327,909	△2,055,241	△2,053,339
投資活動支出	3,383,873	3,757,270	3,918,405
内、基金積立金支出	546,860	577,200	664,240
投資活動収入	1,055,964	1,702,028	1,865,066
内、基金取崩収入	276,295	276,295	434,614
基礎的財政収支	△86,457	907,708	958,008
3.財務活動収支	278,843	△200,881	△358,850
財務活動支出	1,633,633	2,462,057	2,728,026
財務活動収入	1,912,476	2,261,176	2,369,176
本年度資金収支額	△120,963	254,207	213,691
前年度末資金残高	651,958	1,535,329	1,908,103
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,499
本年度末資金残高	530,995	1,789,536	2,125,293
本年度末歳計外現金高	286,367	286,367	287,013
本年度末現金預金残高	817,362	2,075,902	2,412,306

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。